

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	7,380,107	6,372,491	14,368,659
経常利益又は経常損失() (千円)	221,254	31,014	374,141
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	140,841	17,686	219,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,402	18,974	196,030
純資産額 (千円)	6,375,842	6,545,200	6,631,250
総資産額 (千円)	10,153,815	9,901,189	10,321,222
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	24.14	3.03	37.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	66.1	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,366	710,407	712,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,532	55,874	83,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	965,882	346,730	554,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,366,503	3,169,618	2,859,298

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.98	2.90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動や急激な円安などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、足元の体質強化を第一に、原価低減や効率重視の費用支出などの取り組みを続けてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,372,491千円(前年同四半期比13.7%減)、経常利益は31,014千円(前年同四半期は221,254千円の損失)、四半期純利益は17,686千円(前年同四半期は140,841千円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向け、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向けのいずれも堅調な売上となり、売上高は2,842,253千円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益は974,752千円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、大手家電量販店向け卸売事業において直接取引への切り替えが順調に進み、店舗数も拡大してきたことから、売上高は1,528,612千円(前年同四半期比27.4%増)、セグメント利益は372,003千円(前年同四半期比28.8%増)となりました。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率を重視して支出する方針を継続しており、売上高は1,778,888千円（前年同四半期比44.6%減）、セグメント利益は11,305千円（前年同四半期比92.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ420,033千円減少し、9,901,189千円となりました。現金及び預金の増加310,323千円、受取手形及び売掛金の減少475,787千円、商品及び製品の減少248,393千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ333,983千円減少し、3,355,989千円となりました。未払金の増加113,236千円、未払法人税等の減少158,695千円、長期借入金の減少192,685千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ86,050千円減少し、6,545,200千円となりました。四半期純利益の計上17,686千円及び剰余金の配当105,025千円による利益剰余金の減少87,338千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して310,320千円増加の3,169,618千円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、710,407千円（前年同期は231,366千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30,444千円の計上、売上債権の減少487,505千円、たな卸資産の減少235,698千円、未払金の増加114,255千円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、55,874千円（前年同期は43,532千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 40,865千円、無形固定資産の取得による支出 15,041千円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、346,730千円（前年同期は965,882千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出 105,165千円、長期借入金の返済による支出 230,679千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、45,780千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月31日	-	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	888,960	15.2
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	775,088	13.3
山崎 貴三代	東京都江東区	620,460	10.6
山崎 静子	東京都江東区	595,440	10.2
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.2
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	208,000	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	176,700	3.0
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.5
松本 行雄	東京都足立区	107,960	1.9
計		3,973,328	68.1

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 176,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,300	58,333	-
単元未満株式	普通株式 1,488	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,333	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,454,078	3,764,401
受取手形及び売掛金	1,792,590	1,316,803
有価証券	50,129	50,143
商品及び製品	3,224,434	2,976,041
仕掛品	33,688	44,598
原材料及び貯蔵品	239,140	240,925
その他	586,431	593,049
貸倒引当金	3,217	4,712
流動資産合計	9,377,276	8,981,251
固定資産		
有形固定資産	531,927	532,822
無形固定資産	262,862	244,745
投資その他の資産	149,156	142,369
固定資産合計	943,946	919,938
資産合計	10,321,222	9,901,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,524	1,166,052
1年内返済予定の長期借入金	423,365	385,371
未払金	578,967	692,204
未払法人税等	184,569	25,874
賞与引当金	30,500	23,950
返品調整引当金	126,129	95,848
その他	123,720	108,304
流動負債合計	2,637,776	2,497,605
固定負債		
長期借入金	1,034,882	842,196
その他	17,313	16,186
固定負債合計	1,052,195	858,383
負債合計	3,689,972	3,355,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,501,236	3,413,897
自己株式	140	140
株主資本合計	6,628,687	6,541,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,563	3,851
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,851
純資産合計	6,631,250	6,545,200
負債純資産合計	10,321,222	9,901,189

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	7,380,107	6,372,491
売上原価	2,937,283	2,864,504
売上総利益	4,442,824	3,507,987
返品調整引当金戻入額	183,054	126,129
返品調整引当金繰入額	106,242	95,848
差引売上総利益	4,519,636	3,538,268
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,484,487	1,424,839
貸倒引当金繰入額	-	1,495
給料及び手当	310,459	297,281
賞与引当金繰入額	28,100	23,950
減価償却費	52,067	49,243
研究開発費	41,653	45,780
その他	1,848,188	1,608,236
販売費及び一般管理費合計	4,764,957	3,450,825
営業利益又は営業損失()	245,321	87,442
営業外収益		
受取利息	303	333
受取配当金	123	129
為替差益	28,725	-
貸倒引当金戻入額	3,373	-
その他	10,419	5,488
営業外収益合計	42,945	5,952
営業外費用		
支払利息	15,534	10,706
支払保証料	934	660
為替差損	-	44,938
その他	2,410	6,075
営業外費用合計	18,879	62,380
経常利益又は経常損失()	221,254	31,014
特別損失		
固定資産除却損	1,886	569
特別損失合計	1,886	569
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	223,141	30,444
法人税等	82,299	12,757
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	140,841	17,686
四半期純利益又は四半期純損失()	140,841	17,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	140,841	17,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	1,287
繰延ヘッジ損益	24,018	-
その他の包括利益合計	23,561	1,287
四半期包括利益	164,402	18,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,402	18,974
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	223,141	30,444
減価償却費	70,616	80,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,571	1,495
賞与引当金の増減額(は減少)	600	6,550
返品調整引当金の増減額(は減少)	76,812	30,281
受取利息及び受取配当金	427	463
支払利息	15,534	10,706
為替差損益(は益)	49	2,518
固定資産除却損	1,886	569
売上債権の増減額(は増加)	1,344,809	487,505
たな卸資産の増減額(は増加)	249,819	235,698
仕入債務の増減額(は減少)	515,715	3,629
未払金の増減額(は減少)	849,685	114,255
その他	82,633	30,459
小計	419,142	894,217
利息及び配当金の受取額	347	384
利息の支払額	15,692	10,701
法人税等の支払額	32,143	173,492
法人税等の還付額	235,264	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,366	710,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,831	40,865
無形固定資産の取得による支出	19,681	15,041
定期預金の預入による支出	386,820	386,837
定期預金の払戻による収入	386,801	386,820
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,532	55,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	283,967	230,679
社債の償還による支出	35,000	-
リース債務の返済による支出	9,995	10,885
配当金の支払額	105,154	105,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,882	346,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	2,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	691,032	310,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,470	2,859,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,366,503	3,169,618

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	15,288千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	2,961,293千円	3,764,401千円
預入期間が3か月超の定期預金	644,905千円	644,926千円
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,115千円	50,143千円
現金及び現金同等物	2,366,503千円	3,169,618千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月13日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成25年10月31日	平成26年1月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	105,025	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	105,025	18.00	平成26年10月31日	平成27年1月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,839,481	1,199,408	3,210,594	7,249,484	130,622	7,380,107	-	7,380,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	121,757	121,757	121,757	-
計	2,839,481	1,199,408	3,210,594	7,249,484	252,380	7,501,864	121,757	7,380,107
セグメント利益	962,821	288,913	159,006	1,410,741	16,070	1,426,812	1,672,133	245,321

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,672,133千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,690,733千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,842,253	1,528,612	1,778,888	6,149,754	222,737	6,372,491	-	6,372,491
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	101,065	101,065	101,065	-
計	2,842,253	1,528,612	1,778,888	6,149,754	323,802	6,473,556	101,065	6,372,491
セグメント利益	974,752	372,003	11,305	1,358,061	85,776	1,443,838	1,356,395	87,442

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,356,395千円には、セグメント間取引消去18,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,374,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	24.14円	3.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	140,841	17,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	140,841	17,686
普通株式の期中平均株式数(株)	5,834,736	5,834,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年12月12日開催の取締役会において、平成26年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第41期（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	105,025千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年1月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎	藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠	崎	和博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。